

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 3日 更新

事務事業名	下水道事業経営事務(企業債償還金)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	辻 健一
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	後藤 真千子
	施策の柱	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1162
予算科目	会計企業	款 3	項 1	目 1	事業連番 10214 他	根拠法令 地方公営企業法、地方財政法、合志市水道局会計規程	成果優先度評価結果	:	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	下水道事業の財源となる地方債の借入、償還計画の策定、地方債の償還事務、起債台帳の管理事務である。合併前の各団体にて、下水道事業に係る起債償還事務を開始した。資本費平準化債のように、償還中の起債元金に充当することを目的に更に地方債を起こす制度については、償還を先に取り延べる性格のものであるため、慎重に協議を重ね、下水道使用料金の改定などの自主財源歳入をある程度確保した後、必要最低額を借り入れるものとする。平成27年度から地方公営企業会計移行に伴い、農集市債管理(元金償還)事務を統合し名称変更。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県及び財務局との起債に係る協議及び同意 ・起債の申請及び借入事務 ・借り入れた起債の償還事務 ・償還計画の策定 ・システムによる起債台帳管理事務
【主な予算費目】	元金(償還金、利子及び割引料)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	・下水道事業実施に係る財源としての地方債の申請及び借入事務 ・下水道事業で借入れた起債の償還計画に基づく元金償還、電算による起債台帳管理事務を行なった。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・下水道事業実施に係る財源としての地方債の申請及び借入事務 ・下水道事業で借入れた起債の償還計画に基づく元金償還、電算による起債台帳管理事務を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円 ア: 繰上償還額	予算の主な増減の理由 ・元利均等償還の影響による元金の増に伴う増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・地方債残高(元金)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 千円 ア: 年度末地方債残高(元金)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・下水道事業の健全経営に向けて、確実に減らしていく。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア: 公債率(歳入) イ: 公債率(歳出) 元金
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 下水道事業において、歳入に用途が限定される地方債の占める割合が大きくなれば、経営の柔軟性が失われる。また、歳出に指定経費である償還金の占める割合が高くなれば、将来にわたり下水道事業の経営が圧迫されてしまうので、公債費の予算に占める率の低下を成果目標とするのは妥当である。目標値については元利均等償還による元金利息の算出に基づいている。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	0	2,600	0	0	0	0	0	0	
	イ	千円	9,432,304	8,988,675	9,250,000	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	千円	9,432,304	8,988,675	9,250,000	0	0	0	0	0	
	イ	千円	9,432,304	8,988,675	9,250,000	0	0	0	0	0	
③ 成果指標	ア	%	13.73	11.99	20	0	0	0	0	0	
	イ	%	40.72	44.7	35	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円		110,000		164,200				
		その他	千円		182,880		100,000				
		繰入金	千円		353,149		293,471				
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	646,029	0	557,671	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	646,029	0	557,671	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	120	120	100	100	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計	千円	478	478	398	371	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	478	646,507	398	558,042	0	0	0	0	

事務事業名	下水道事業経営事務(企業債償還金)	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 依存財源(一般会計繰入金)が必要であるが、その繰入金は繰入基準に基づき繰入るべきものがほとんどであり、計画に沿って着実に償還することで、目標を達成する見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適切な償還計画を設定し、事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入を抑えることで、将来的な負担の減少に繋げる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方債借入時の契約により償還期間及び利率も償還終了まで決まっているので削減の余地はない。繰上償還についても現時点で利用できるものはない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人数で実施しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 使用料及び負担金により相応の受益者負担を求めたうえで、不足分については一般会計からの繰入金を充当しているが、繰出基準に基づいた繰入金であり、費用負担は適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道等事業に借り入れた起債の管理事務であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

必要事業に応じて起債額を調整し、元金償還額を超えない範囲の起債額に抑制することで、目標を達成することができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成28年度からは下水道事業経営事務へ統合。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					